

平成 21 年 度

財団法人 健康・体力づくり事業財団

事 業 計 画 書

財団法人 健康・体力づくり事業財団

平成 21 年度事業活動基本方針

近年の健康・体力づくりをめぐる環境の大きな特色は、昨年度からスタートした「特定健康診査・特定保健指導」と、同じく昨年度からメタボリックシンドロームの一般的予防施策として本格稼動を始めた「健やか生活習慣国民運動」の2つであろう。

当財団としては、発足当時から「自分の健康は自分でつくろう」というスローガンを掲げ、国民運動を展開してきたこともあり、「健やか生活習慣国民運動」についても今まで以上により効果ある運動を展開していく必要がある。また、当財団が事業を推進していくうえで重要な柱の1つである健康運動指導者の養成事業については、制度創設から20年経過したこともあり、見直しを進め、昨年度整理を行った。それは、「リスクアプローチ（個別指導）は健康運動指導士」、「積極的ポピュレーションアプローチは健康運動実践指導者」と位置づけたことである。そこで、平成21年度は、この健康運動指導者養成をさらに充実させていくとともに、既に資格を有している登録者のさらなるレベルアップを図るべく登録更新のための研修もより内容を深めたものとする。

健康・体力づくりの課題としては、子供の体力低下の問題、女性の健康の問題、また健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康・体力づくりの問題など重要な課題が山積しているところである。

当財団の事業は、大別すると

- ・ 広報誌・ホームページ等の媒体を通じた普及啓発事業
- ・ 最新の正しい情報提供の基礎となる調査研究事業
- ・ 健康づくり運動指導の専門家を育成する指導者養成事業

の3つが柱となっている。平成21年度も上記の諸課題に応えるよう事業活動を推進していく。

その他

- 公益法人制度改革3法が平成20年12月1日に施行され、新たな制度に移行した。当財団としては、「公益財団法人」への移行を目指し、平成21年度も、諸準備を進める。
- 事務所のある地域に新たな道路が整備される。このため概ね平成21年9月末に事務所移転を行うよう本格的に進めていく。
- 設立当初、国からの委託費・補助金が当財団の活動費の大部分を占めていたが、徐々にその割合も減少し、現在は自立した法人運営を行っている。健全な運営のため、今後も事務の効率化・合理化を一層進める。
- 関係する機関や団体、研究者・学識経験者、そして産業界とも良好な関係を構築することに努め、ご支援をいただきながら活動を推進していく。

平成 21 年度事業計画

項 目	説 明
国の委託・補助事業	
1. 普及啓発事業	
(1) 健康増進総合支援システム情報提供事業【e-ヘルスネット情報提供】（入札参加予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般の方を対象に、毎日の生活習慣を見直すためのヒントとなる健康情報の分かり易い提供 ・健康用語の意味を調べる用語辞典を充実 ・収集した情報を評価する各分野の専門家による情報評価委員会を設置
(2) 健康日本 21 推進全国連絡協議会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び団体（協議会入会団体 144 団体）等との連絡／情報交換等を実施
(3) 健康日本 21 ホームページ運営	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本 21 を推進する民間の関係機関・団体等の連携を促すとともに、より効率的な情報発信のための運営管理
(4) 健やか生活習慣国民運動実行委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度に設置された「健やか生活習慣国民運動実行委員会」（69 団体加入）を引き続き運営
(5) 「体力づくり指導資料」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・体力づくりに関する最新の知見を収録した指導書を発行し、都道府県、市町村等関係機関に配布
(6) 体力づくりホームページコンテンツの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・体力づくりに関するコンテンツを作成し、ホームページに掲載
(7) 体力づくり優秀組織表彰事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、職域において健康・体力づくりを組織的に推進し顕著な成果を挙げている組織を顕彰するとともに、その成果を広く各関係方面に周知
(8) 中高年者の運動普及・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア体力アップステーション事業の実施 中高年者が定期的に総合型地域スポーツクラブに出向いて健康・体力づくりのための運動・スポーツを行える環境を整備（24 ケ所）
2. 各種イベントによる実践活動事業	
(1) 全国健康・体力づくり推進フォーラム 2009	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成 21 年 10 月（予定） 開催地 東京国際フォーラム（予定）
(2) 健康日本 21 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本 21 推進地方大会（3 ヲ所開催予定） ・健康日本 21 全国大会（富山県） ・健康増進普及月間等にあわせた健康日本 21 推進全国連絡協議会会員との連携事業 ・健やか生活習慣国民運動実行委員会と協力して実施する各種大会やキャンペーン（運動・食生活・禁煙）

項 目	説 明
(3) スキーマラソンフェスタ	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌国際スキーマラソンの開催に因み、健康・体力づくりに関するイベントの開催（札幌市と共催） 開催日 平成22年2月6日（予定） 開催地 札幌市
3. 指導者の研修事業	
(1) 体力づくり指導者養成講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者体力づくり指導者講習会 北海道札幌市 平成21年6月25・26日 静岡県静岡市 平成21年7月23・24日 高知県高知市 平成21年9月9・10日
	<ul style="list-style-type: none"> ・青・壮年体力づくり指導者講習会 石川県金沢市 平成21年12月10・11日 千葉県千葉市 平成22年1月28・29日 熊本県熊本市 平成21年11月26・27日 <li style="text-align: right;">（以上、定員各80名）
4. 調査研究事業	
(1) 老人保健健康増進等事業の実施（申請中）	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者のQOLを支える運動開始・継続を促す健康づくり・環境実態調査」 より効果的な事業の特徴・要因を明らかにし、高齢者の健康や活動的なライフスタイルを支えるための我が国で行われている健康づくり事業の実態調査を実施

項 目	説 明
財団独自の事業	
1. 普及啓発事業	
(1) 広報誌「健康づくり」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・体力づくり指導者、関連組織・団体等を対象 ・国や地域の健康・体力づくり情報、運動に関するエビデンス、指導方法等を提供 ・毎月1回（各号20,000部作成）発行 都道府県、市町村等関係機関、指導者に配布
(2) 財団ホームページによる情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・一般の方を対象 ・健康・体力づくりに関する情報やデータ、健康チェック、エコラリーなど楽しく運動を促すコーナーや健康運動指導者に関する情報提供 （注：平成21年度4月よりリニューアル）
2. 各種イベントによる実践活動事業	
(1) 全国地域保健師学会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第31回全国地域保健師学会の開催 （徳島県等と共催） 開催日 平成21年12月17日、18日 開催地 徳島市
(2) 地域保健全国大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回地域保健全国大会の開催 （開催県、関係団体等と共催） 開催日 未定 開催地 未定
(3) 札幌国際スキーマラソン大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「歩く」、「走る」のスキー滑走大会（札幌市） 平成22年2月7日（予定） （札幌市、朝日新聞社等7団体と共催）
(4) 健康・健脚交流プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省のサービス支援事業として、着地型観光振興と健康づくりに寄与する健康産業を育成することを目的に設立された「歩きたくなるまち秩父コンソーシアム」に主催団体の一員として参加
3. 指導者の養成研修事業	
(1) 健康運動指導士の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講習会 * 120単位コースの15科目を6カテゴリーに分け、養成講習会を開催 前期【平成21年4月～8月】 東京会場 5カテゴリー （69単位コース、44単位コース、40単位コース、24単位コース）定員600名 京都・大阪会場 6カテゴリー （120単位コース、69単位コース、44単位コース、40単位コース、24単位コース）定員500名

項 目	説 明
<p>(2) 健康運動実践指導者の養成</p> <p>(3) 健康づくりのための運動指導者養成事業運営委員会</p> <p>ア 指導士・実践指導者養成カリキュラム検討専門部会</p> <p>イ 指導士認定試験専門部会</p> <p>ウ 実践指導者認定試験専門部会</p> <p>エ 指導士養成校専門部会</p> <p>オ 実践指導者養成校専門部会</p>	<p>福岡会場 6 カテゴリー (120 単位コース、69 単位コース、44 単位コース、40 単位コース、24 単位コース) 定員 400 名</p> <p>後期【平成 21 年 10 月～平成 22 年 2 月】</p> <p>東京会場 6 カテゴリー (120 単位コース、69 単位コース、44 単位コース、40 単位コース、24 単位コース) 定員 550 名</p> <p>愛知会場 5 カテゴリー (69 単位コース、44 単位コース、40 単位コース、24 単位コース) 定員 200 名</p> <p>大阪会場 6 カテゴリー (120 単位コース、69 単位コース、44 単位コース、40 単位コース、24 単位コース) 定員 300 名</p> <p>岡山・広島会場 5 カテゴリー (69 単位コース、44 単位コース、40 単位コース、24 単位コース) 定員 120 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等養成講座 養成校 55 校 ・ 認定試験 平成 21 年 9 月 21 日、平成 22 年 3 月 21 日 ・ 登録更新 2,417 名 (対象) <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成講習会 <ul style="list-style-type: none"> 仙台会場 定員 100 名 東京会場 定員 100 名 大阪会場 定員 100 名 福岡会場 定員 100 名 認定試験 平成 21 年 8 月、9 月、平成 22 年 3 月 (予定) ・ 大学等養成講座 養成校 149 校 認定試験 平成 21 年 11 月～平成 22 年 2 月 ・ 登録更新 4,577 名 (対象) <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成事業の在り方等制度全般にわたる恒常的な見直し等の審議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成カリキュラムの検討 ・ 指導士認定試験に関する事項の検討 ・ 実践指導者認定試験に関する事項の検討 ・ 指導士養成校認定に関する事項の検討 ・ 実践指導者養成校認定に関する事項の検討

項 目	説 明
(4) 健康運動指導士・健康運動実践指導者人材情報提供データベース	<ul style="list-style-type: none"> 健康運動指導士・健康運動実践指導者人材情報提供データベース管理システムの運用
(5) 特定保健指導の実施にかかる運動指導担当者研修	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準（平成19年厚生労働省令第157号）第7条第1項第2号及び第8条第1項第2号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める「運動指導に関する専門的知識及び技術を有すると認められる者」としての147時間の運動指導担当者研修を開催 東京会場、愛知会場、京都・大阪会場、岡山・広島会場、福岡会場において開催
(6) 健康運動指導士登録更新講習会「基礎講座」の開設	<ul style="list-style-type: none"> 最新の健康づくり施策等をテーマとし、平成19年度以降の新規登録者及び更新登録者に対し、登録日から3年を経過した日以降を目途に当該講座の受講（5単位以上）を義務付け <ul style="list-style-type: none"> Aコース <ul style="list-style-type: none"> 国の施策の現況及び健康運動指導士の役割 特定健診・特定保健指導、介護予防等の理論と実践 メタリックシフトローム予防・改善のための減量指導 等 <ul style="list-style-type: none"> さいたま市会場 平成21年5月17日 京都市会場 平成21年6月14日 札幌市会場 平成21年6月27日 大阪市会場 平成21年7月4日 神戸市会場 平成21年8月1日 福岡市会場 平成21年8月29日 横浜市会場 平成21年9月20日 長野市会場 平成21年9月26日 広島市会場 平成21年11月21日 熊本市会場 平成21年11月28日 東京都会場 平成21年12月5日 東京都会場 平成22年1月30日 東京都会場 平成22年2月27日 Bコース <ul style="list-style-type: none"> 国の施策の現況及び健康運動指導士の役割 運動基準・運動指針の概要及び生活習慣病に関する知識 健康行動の開始・継続を促すための行動変容の洞察及び手法等について 等 <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市会場 平成21年6月6日 岡山市会場 平成21年7月18日 松山市会場 平成21年8月15日 仙台市会場 平成21年9月12日 富山市会場 平成21年10月3日 名古屋市会場 平成21年11月7日 さいたま市会場 平成21年11月15日 大阪市会場 平成21年12月12日 福岡市会場 平成21年12月19日

項 目	説 明
	<p>東京都会場 平成 22 年 1 月 16 日 東京都会場 平成 22 年 2 月 13 日 東京都会場 平成 22 年 3 月 6 日</p>
<p>4. 調査研究事業</p> <p>(1) アクティブエイジングを促進する啓発事業パッケージとモニタリング開発のための実践モデル事業 (申請中)</p> <p>(2) スポーツ・運動指導者に対するニーズ調査 (申請中)</p> <p>(3) 「健康・体力づくりと運動に関する文献データベース」の運用</p> <p>(4) 情報収集事業</p>	<p>(独法) 福祉医療機構からの助成による調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊世代を中心とした中高年者の身体活動における潜在的ニーズを表出させるための啓発情報パッケージを開発 <p>(独法) 日本スポーツ振興センターからのスポーツ振興くじ助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者を活用・雇用する側の指導者へのニーズを明らかにし、かつ指導者の存在を広く周知することにより、活躍の場を広げ、社会的地位向上を図ることを目的とした調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康・体力づくり指導者、研究者等を主な対象に、健康・体力づくりに関するエビデンスに基づいた正確で最新の情報を提供するために、平成 17・18 年度厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業（高齢者の運動による健康増進に関する学術論文の系統的レビューとそれに基づく文献 D B の作成）により構築したデータベースの運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の調査研究事業のために日本公衆衛生学会、日本体力医学会等で、健康・体力づくりに関する最新の情報を広く収集
<p>5. 健康教育教材の作成等事業</p> <p>健康・体力づくり視聴覚教材の作成・配布</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財) 日本宝くじ協会の助成を得て D V D を制作 都道府県、保健所、市町村及びその他の健康づくり施設に配布
<p>6. 広報資料等の作成普及事業</p> <p>リーフレット・パンフレット・ビデオ・C D - R O M・D V D 等の作成・配布</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体、健康・体力づくり施設・機関等への普及啓発媒体の作成・配布